

平成23年行政事業レビューシート

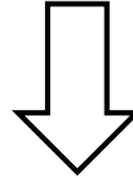
(厚生労働省)

事業名	障害者総合福祉推進事業		担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	企画課		中島 誠		
会計区分	一般会計		施策名	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	障害者総合福祉推進事業の実施について (障発0423第1号平成22年4月23日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者自立支援法廃止後の新たな仕組みである総合的な福祉制度の制定・実施に向けた課題について、実態調査や試行的取組等を通じた提言を得ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害者自立支援法廃止後の新たな仕組みである総合的な福祉制度の制定・実施に向けた課題について、「求める成果物」等を指定課題として具体的に定め、一般に公募を行った上で、外部有識者で構成される評価検討会において審査を行い、最も成果が期待できる事業について採択を行う。 ○実施主体 都道府県、市町村、社会福祉法人、特定非営利活動法人、社団法人、財団法人その他厚生労働大臣が特に必要と認めた法人 ○補助基準額 1事業当たり10百万円を上限(補助率定額10/10相当)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算			500	250	250	
		補正予算						
		繰越し等						
		計			500	250	250	
		執行額			312			
	執行率(%)			62.4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	外部有識者で構成する「評価検討会」としての総合的な評価が、5段階評価のうち「3」以上である件数		成果実績	件	-	-	現在評価中	47
			達成度	%	-	-	現在評価中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	指定課題に対する採択件数		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	47 (50)	- (23)
単位当たりコスト	6,630 (千円/件)		算出根拠	H22年度総合福祉推進事業交付決定額/交付決定件数 =311,633千円/47件				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	障害者総合福祉推進事業	250	250					
	計	250	250					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・ 予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 使途、 費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>障害者自立支援法廃止後の新たな仕組みである総合的な福祉制度の制定・実施に向けた優先度の高い課題について、公募を行っている。成果物については、指定課題担当者に還元することで、調査結果を政策へ反映することができるようにしている。また、成果物を厚労省ホームページに掲載することで、国民にも還元している。</p> <p>また、仕分け結果で指摘されたことに対応して、外部有識者等の意見を踏まえ「障害者総合福祉推進事業に係る事後評価の実施方法に関する指針」(平成23年4月1日制定)を定め、事後評価を行う仕組みを構築するとともに、事後評価の結果を活用して、事業全体の成果実績を「アウトカム指標」により検証を行うこととした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状 通り	<p>本事業は、新たな仕組みである総合的な福祉制度の制定・実施に向けた課題に取り組むための経費のほか、特に東日本大震災後は被災障害者に関するテーマなどニーズも多く見込まれる。また、行政刷新会議による事業仕分けを踏まえ、外部有識者等により事後評価を行う仕組みを構築するとともに、事業全体の成果実績を検証するための「アウトカム指標」を策定するなど、事業の効率化を図っていることから、必要性や執行の観点から、予算規模を維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>●事業仕分け第1弾(「障害者自立支援調査研究プロジェクト」に対する事業仕分け) 事業番号:2-14 評価結果:廃止(廃止6名 自治体/民間0名 予算計上見送り1名 予算要求縮減1名) 指摘内容:結論に至る理由としては、まず平成18年度から累計68億円の研究費で543本もの蓄積がある。この成果を利用すれば、十分に政策に反映できるはずである。厚生労働省の施策の企画立案の際にこの調査報告書を利用しているとの主張があったが、本日の事業シートの中の「成果実績(成果指標の目標達成状況等)」欄には一切記載がなされていない。このような状態では、これ以上の支出はできないと考える。更に今日まで不透明な形でのプロジェクト採択が行われてきた。以上、様々な理由を勘案して、この調査研究プロジェクトは「廃止」とさせていただきたい。</p> <p>●「過去の事業仕分け等の反映状況の検証結果を踏まえた対応について」(平成22年11月19日第13回行政刷新会議決定) 指摘内容: 「障害者保健福祉推進事業(障害者自立支援調査研究プロジェクト)」は平成21年度に廃止された一方で、障害者自立支援法廃止後の新たな仕組みである「障害者総合福祉法(仮称)」を検討するにあたっての課題について、地域における実践・取組みを踏まえて実態把握・検討をおこなうためとして、平成22年度には「障害者総合福祉推進事業」が新設されている。 しかし、①いずれも障害者福祉に関する調査・研究事業であること、②廃止した事業同様新規事業におけるアウトカム指標がないことにみられるように、スキーム自体同様であり、事業仕分け第1弾における「障害者保健福祉推進事業費(障害者自立支援調査研究プロジェクト)」の評価結果及びとりまとめコメントに即した対応が行われているとは言い難い。</p>			

厚生労働省
(312百万円)

1事業当たり1,000万円を上限とし、
補助率定額10/10相当を補助する。



【公募型補助】
A. NPO法人、公益法人等
関係法人(47法人)
(312百万円)

平成22年度は、33個の指定課題を設定し、応募してきた110件について、外部有識者で構成する検討会の審査を経て、47件を採択した。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

A. 公益社団法人 日本フィランソロピー協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報酬	事務局臨時雇用	2.4			
調査業務費	調査票作成、調査票発送、調査票回収、入力集計	2.3			
賃金	臨時雇用訪問調査員	1.8			
旅費	訪問調査旅費、検討委員会出席旅費	1.6			
印刷製本費	事業報告書印刷・製本、資料コピー代	0.8			
報償費	検討委員会謝金等	0.7			
その他	通信、郵送費、会場借上料	0.2			
計		9.8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人 日本フィランソピー協会	障害者就労支援事業の実態調査および課題分析	9		
2	NPO法人 日本相談支援専門員協会	障害者相談支援ガイドライン作成とその効果的な普及・活用方策のあり方検討事業	9		
3	大阪府	医療的ケアが必要な重症心身障がい児(者)等の地域生活支援方策に係る調査研究事業	9		
4	NPO法人 PandA-J	障害者虐待防止に向けた調査と指針の作成および虐待防止啓発研修プログラムの開発	9		
5	財団法人 石神記念医学研究所	未治療・受診中断等の精神疾患患者へのアウトリーチ(訪問)支援モデルの開発と普及	9		
6	財団法人 全日本ろうあ連盟	地域生活支援事業(コミュニケーション支援事業)の実施における地域間の差異に関する調査	9		
7	学校法人 順天堂	精神疾患の社会的コストの推計	9		
8	NPO法人 かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク	障害者相談支援専門員現任研修の効果的な実施方法と研修マニュアル作成に関する調査研究	9		
9	NPO法人 北海道地域ケアマネジメントネットワーク	自立支援協議会の活性化に向けた事例収集とガイドラインの作成	8		
10	社団法人 日本精神科看護技術協会	精神障害者の地域生活移行支援を有効に実施するための当事者と障害福祉サービス事業所への普及啓発とアドバイザー研修プログラムの開発	8		